

公開講演会記録

習近平の新時代の中国の特色ある社会主義とは何か

政治報告における「主要矛盾」の変化から見る時代の特徴

横浜国立大学名誉教授 村田忠禧（会員）



はじめに

誰しも一般には自分の受けた教育や社会通念などを基準にして物事を判断する。しかし日本と中国とは歴史や文化を異にするだけでなく、政治体制が異なるため、日本人の一般常識では理解し難いことが多く存在する。それを「日本的価値基準」で判定すると、確かにそのような解釈もあり得るが、それは「日本的視点」によって描いた中国像であって、必ずしも現実の中国を的確に反映しているとは言えない。もちろん「傍観者清」ということわざの通り、利害にとられない外部からの冷静な視点による分析のほうが、内部からの不徹底で一面的な見方よりも鋭く射ているという場合もあり得る。

自分自身の価値基準による判断ももちろん大切だが、研究対象の主張や論理、そうした見解を支える文化や歴史など、対象とする相手側の価値基準をも念頭に入れた分析も必要である。そもそもイデオロギー宣伝を重視する中国共産党という政治組織の研究は政治やイデオロギーの影響を受けやすく、冷静で客観的、科学的分析を実現することは難しい。どのような方法をとれば客観的、科学的で、しかも中国理解に役立つ実践性を備えた研究ができるだろうか。この拙文はそれへの回答と言えるほどのものではないが、そのような意識をもって中国共産党の研究に取り組んでいることを理解していただきたい。

政治報告における「主要矛盾」の変遷

今日の中国共産党の最高指導者は習近平総書記である。その政権の特徴を知るには建国以来の共産党が歩んできた歴史を知る必要がある。共産党の政策の変遷を知るには5年ごとに開催される中国共産党全国代表大会（以下、党大会と略称）における中央委員会を代表した政治報告が非常に重要な判断材料となり得る。政治報告は新しく選出された全国からの党員代表に対する、党中央による過去5年間の活動報告、それに基づく現状分析、そして新しい5年間の任務の提起という構成で成り立っている。報告の長さや語彙などで共通する部分が多く、そこで使用される重要語彙の変動ぶりから時代認

識や活動方針の変化を示すキーワードを見つけて出すことができる。本論では毎回の政治報告において必ずといっていいほど登場する「主要矛盾」の変化に着目してみる。なお「主要矛盾」とは「複雑な事物の発展過程において、多くの矛盾が存在しているが、その中には必ず主要な矛盾が存在し、その存在と発展によりその他の矛盾の存在と発展が規定ないしは影響を受ける」（毛沢東「矛盾論」）というものである。

堅持されない8大路線

建国後初の第8回党大会（8大）は1956年9月に開催された。報告者は劉少奇である。なおその前の7大は1945年6月開催で、報告者は毛沢東であった。

8大政治報告は中華人民共和国の建国以後、官僚買弁資本は没収・国有化され、民族資本は買上げ政策を、農業や商業は社会主義改造を実施したことで、社会主義的社会制度が基本的に樹立された、との認識に立ち、「現在、革命の嵐の時期は過ぎ去り、新しい生産関係が樹立されるようになっており、闘争の任務も社会的生産力の順調な発展を保護することに

なっており、闘争の方法も必然的に改めるべきで、法制の完備はとも必要になっている」と指摘する。なお8大政治報告では「主要矛盾」という表現は見いだせない。

しかしこの8大の観点は2年もたたない58年5月に開催された8大第2次会议で否定されてしまう。報告したのはやはり劉少奇である。

「過渡期全般において、つまり社会主義社会の建設がなし遂げられる以前においては、プロレタリア階級とブルジョワ階級との闘争、社会主義の道と資本主義の道との闘争は常にわが国内部の主要矛盾である」と階級闘争を強調する路線に転換してしまう。対外的には中ソ対立の激化、国内では農村における「人民公社」化、「大躍進」政策の失敗があり、60年代前半の調整政策で改善するかに見えたが、毛沢東が「文化大革命」を発動したことで内乱状態に陥る。8大報告を行った劉少奇は打倒される。

「階級闘争を綱」とする時代の政治報告

中国とソ連との対立はイデオロギー分野での対立から領土問題という国家間の

対立にまで拡大し、69年に入ると小規模な軍事衝突が発生した。緊迫した空気が覆う69年4月に9大が開催され、林彪が政治報告を行う。ここでは49年3月の7期2中総における毛沢東の報告を持ち出し「プロレタリア階級が全国の政権を奪取した後も、国内の主要矛盾は「労働者階級とブルジョア階級の矛盾である」。闘争の中心は依然として政権問題である」として「プロレタリア独裁の政権が樹立された後でもプロレタリア階級とブルジョア階級との間の階級闘争は長期にわたり複雑である」とする。このとき採択された党規約には「プロレタリア独裁下の継続革命の理論」が書き込まれる。

党規約に毛主席の「親密な戦友、継承者」とまで記載された林彪が71年9月にソ連への逃走途中、モンゴルで墜落死するという前代未聞の事件が発生したことは皮肉にも「階級闘争の長期性、複雑性」の証明と言えるかも知れない。

73年8月に10大が開催され、張春橋、姚文元が中心になって作成した政治報告を周恩来が読み上げた。この政治報告はマルクス、レーニン、スターリン、毛沢東の語録の引用が多く用いられており、「戦争に備え、自然災害に備え、人民の為に」「深く地下道を掘り、いたるところで食糧

を蓄え、覇権を求めない」という毛主席の教えを守り、帝国主義、特にソ修社会帝国主義の不意の襲撃に警戒するよう呼びかける臨戦態勢的な言葉であふれている。その一方で「わが国は経済面ではまだ貧しい国であり、発展途上の国である」との認識を持ち「革命に力を入れて生産を促す」としている。周恩来と四人組との間の一種の「妥協」の産物と言えよう。

76年は1月に周恩来、7月に朱徳、9月に毛沢東と、建国の元勳が相次いで死去する。毛沢東に後継者と指名された華国鋒が10月に「四人組」を逮捕すると、国中が喜びで沸き立つようになった。

77年8月に11大が開催され、華国鋒が政治報告をする。「社会主義社会の主要矛盾はプロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾であり、社会主義の道とブルジョア階級の道の矛盾である。この矛盾は必然的に政権を担う共産党内に反映され、党内に資本主義の道を歩む実権派が生み出される。生産手段の所有制の社会主義改造は基本的に完成し、プロレタリア階級の政治思想戦線におけるブルジョア階級に反対する闘争で偉大な勝利を勝ち取ったとはいえ、古くからのブルジョア階級がまだ存在しているし、大量のプチブルジョア階級が常に資本主義勢力を生み出して

おり、新しいブルジョア階級分子も絶えず生まれている。新旧のブルジョア階級の活動エネルギーとその影響は、社会においてまだ大きな力を持っている」と「文革」期の毛沢東の見解を完全に継承している。8大2次から11大までの政治報告はいずれもその前に行われた党大会の政治報告を否定する内容になっている。ただ重要な共通点が存在している。それは社会主義社会の主要矛盾をいずれも「プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾」「社会主義の道と資本主義の道の矛盾」と見なす階級闘争至上主義の観点に立っていることである。

改革開放の幕開け時代

華国鋒は毛沢東に指名されて後継者になったが、毛沢東の威光にすぎただけではどん底に落ち込んだ中国を立ち直らせることはできない。復活した鄧小平は、文革は発動した毛沢東の過ちによると指摘するが、毛沢東思想は集団の英知の結晶である、として毛沢東思想の堅持を主張した。78年12月に開催された11期3中総で「階級闘争を綱（カナメ）」とする方針から「経済建設を第一の任務」とする「四つの現代化」実現へと大転換すること

となった。改革開放政策の始まりである。

82年9月に12大が開催され、華国鋒に替わって総書記となった胡耀邦が政治報告を行った。12大の特徴は56年の8大路線への回帰である。「搾取階級が階級として消滅しており、わが国の社会に存在する大多数の矛盾は階級闘争の性質を帯びていず、階級闘争はもはやわが国社会の主要矛盾ではない」として「以階級闘争為綱（階級闘争をカナメとする）」方針の提起と実行は誤りである、と明言する。ただし一定の範囲内での階級闘争は長期にわたって存在し、特定の条件下では激化する可能性がある。それは「わが国の経済と文化が立ち遅れており、年浅い社会主義制度には多くの不完全なところがあり、また社会の成員の一部分およびわが党の黨員の中に腐敗変質の現象が発生することを完全に防止することはできず、ごく少数の搾取分子や敵対分子の発生を完全に防ぐことも不可能だからである」と冷静に分析している。

87年10月に開催された13大の政治報告は趙紫陽が行い、中国は生産力が立ち遅れ、商品経済が発達していない社会主義初級段階にあることを初めて位置づけた。社会主義現代化が基本的に実現するには百年以上の期間が必要で、その間はすべ

て社会主義初級段階に属する。「この段階は社会主義経済の基礎がまだ定まっていないう過渡期とも異なるし、社会主義現代化がすでに実現した段階とも異なる。われわれが現段階において直面している主要矛盾とは日増しに増加する物質文化の需要と立ち遅れた社会の生産との間の矛盾である。階級闘争は一定の範囲内でまだ長期にわたって存在するが、もはや主要矛盾ではない。現段階の主要矛盾を解決するには、大いに商品経済を発展させ、労働生産率を向上させ、工業、農業、国防、科学技術の現代化を次第に実現し、しかもこのためには生産関係と上部構造のうちで生産力の発展に対応していない部分を改革する必要がある」。12大と同じ見解である。

改革開放のいっそうの展開を主張する鄧小平

89年、世界の社会主義諸国はかつてな

い試練に直面した。ソ連圏に属していた東欧の社会主義政権は相次いで倒れ、総本山のソ連自身も崩壊した。次は中国など東アジアの番だ、との大方の予測に反して、中国は不十分な点を改めつつ、経済建設を第一とする道をいっそう加速させた。

「何が社会主義なのか、どのように社会主義を建設していくのか」という問いにたいする既成の解答はなく、「摸着石頭過河（足を確かめながら川を渡る）」という実践をしつつ成果を点検し、中国の実情にあわせたものにして、全体へと波及させるものである。鄧小平は深圳、上海などの視察を通じて、改革開放の道は正しく、いっそう大胆に推し進めるべきとの檄を飛ばす。「社会主義は計画経済、資本主義は市場経済」と見なす考えは正しくなく、社会主義にも市場は存在し、市場、計画いずれも手段にすぎない。「社会主義の本質は生産力を解放し、生産力を発展させ、搾取を消滅させ、両極分化を除去し、最終的に共に豊かになることに到達することである」と指摘する。

「南巡講話」の鞭撻を受けた江沢民は92年10月に開催された14大の政治報告で「社会主義市場経済体制の樹立を改革の目標」とすることを明確化する。政治報告において中国社会の「主要矛盾」は

「人民の日増しに増大する物質・文化の需要と立ち遅れた社会生産の間の矛盾であり、生産力の発展を第一の地位に置き、経済建設を中心に社会の全面的進歩を推進させていかねばならない」と13大を継承した認識を示す。活動の是非・得失を判断するのに「社会主義社会の生産力の発展に有利か否か、国家の総合国力の増強に有利か否か、人民の生活水準を向上させるのに有利か否かを基準とする」必要があると指摘し、続いて「科学技術は第一の生産力であり、経済建設は科学技術の進歩と労働者の素質の向上に頼らねばならない」と指摘する。「人民こそは世界の歴史を創る原動力」とした毛沢東の人民観とは大いに異なる。

鄧小平理論の登場

97年2月に鄧小平が死去する。この年の9月に15大が開催され、江沢民が「鄧小平理論の偉大な旗印を高く掲げ、中国の特色ある社会主義を建設する事業を21世紀に向け全面的に推し進めよう」と題する報告を行う。このとき初めて「鄧小平理論」という用語が登場する。「鄧小平理論」は「実践によって正しいことが証明された中国の特色ある社会主義を建

設する基本的理論と基本路線である」。「社会主義の根本任務は社会の生産力を発展させることである。社会主義の初級段階においてはとりわけ力を集中して社会の生産力の発展を第一に重要な地位に置く必要がある。わが国の経済、政治、文化と社会生活の各方面にさまざまな矛盾が存在しており、階級矛盾は国際、国内の要因のため一定の範囲内でまだ長期にわたって存在するであろうが、社会の主要矛盾は人民の日増しに増大する物質・文化への需要と立ち遅れた社会生産の間の矛盾であり、この主要矛盾はわが国の社会主義初級段階のすべての過程と社会生活の各方面に貫いて存在している。このことは経済建設を全党、全国の活動の中心とすべきであり、どの活動もこの中心に従い奉仕する必要がある」と経済建設をすべての活動の中心に据える姿勢を鮮明に打ち出している。GDPの伸びも毎年2桁台を記録する時期でもあった。とりわけ2001年にWTOに加盟して以降、中国経済の伸びは驚異的に上昇した。

江沢民時代を記録に残すための「三つの代表」

21世紀に入って初の党大会は16大で、

02年11月に開催された。江沢民が「小康（まずまずの暮らしができる）社会を全面的に建設し、中国の特色ある社会主義事業の新たな局面を創出しよう」と題する報告を行う。「全党と全国の各民族人民の共同した努力によってわれわれは現代化建設における「三步走」戦略（3ステップの発展戦略で第1ステップは1990年までに80年のGDPを倍増させること、第2ステップは20世紀末までにさらにGDPを倍増させる）、13大で提起された目標の実現に勝利し、人民の生活総体が小康レベルに到達した」。しかし「わが国は現在も、また長期にわたっても社会主義初級段階に位置しており、今日到達した小康はまだ低水準で全面的でなく、発展も不均衡な小康であり、人民の日増しに増大する物質・文化の需要と立ち遅れた社会生産との間の矛盾は依然としてわが国社会の主要矛盾である」と指摘する。「主要矛盾」にたいする認識に変化はない。「小康社会の全面的建設を勝ち取る」ことが新しい目標として提起される。

この16大では新たに「三つの代表（『三个代表』）という重要思想」が提起されるが、あえて重要思想と名づけて党の指導思想に加えるほどのものではない。せつ

かく「鄧小平理論」という改革開放の旗印を見いだしたのに、その旗印を堅持し、深化・発展させるのではなく、「三つの代表」という平凡な考えを江沢民ブランドとして顕示するのはいかがなものか。彼は党総書記を胡錦濤に明け渡した後も中央軍事委員会主席に留まり（04年9月に辞する）、隠然たる影響力を保持し続けた。

胡錦濤の「科学的発展」観

17大は07年10月に開催され、政治報告は胡錦濤が行う。彼は「生産力から生産関係まで、経済的基盤から上部構造にいたるまで深遠な意義を持つ重大な変化が発生しているが、わが国が依然として長期にわたって社会主義初級段階に位置しているという基本的国情に変わりはなく、人民の日増しに増大する物質・文化の需要と立ち遅れた社会生産との間の矛盾」というこの社会の主要矛盾に変化はない」と指摘する。中国の目下の発展段階の特徴は、社会主義初級段階の基本的国情の新世紀、新段階における表現である。

「われわれは常に冷静さを保持し、社会主義初級段階という最大の現実に立脚し、経済のグローバル化にわが国が全面的に

参与するという新たなチャンス、新たな挑戦を科学的に分析し、工業化、情報化、都市化、市場化、国際化が深く発展する新たな情勢、新たな任務を全面的に認識し、わが国の発展にとって直面している新たな課題、新たな矛盾を深刻に把握し、科学的発展の道をよりいっそう自覚的に歩んで中国の特色ある社会主義のよりいっそうの広々とした前途を開拓していくべきである」。

胡錦濤は「科学的発展」観を提起し、発展は「以人為本（人間を第一とする）」を核心とし、「和諧（調和のある）社会」建設を提唱する。高度経済成長を追求してきた結果、環境破壊や格差拡大など負の側面も顕在化したことへの反省と言える。

世界第2の経済大国になったことの自覚

18大は12年11月に開催され、胡錦濤が政治報告を行う。10年には中国のGDPは日本を抜いて世界第2の経済大国となった。しかし中国が長期にわたって社会主義初級段階にあるという国情認識に変化はなく、「人民の日増しに増大する物質・文化の需要と立ち遅れた社会生産との間

の矛盾という社会の主要矛盾に変化はなく、わが国が世界最大の発展途上国であるという国際的地位も変わっていない」。「党の基本路線は党と国家の生命線であり、経済建設を中心することを堅持すべきことと、4つの基本原則（社会主義、人民民主独裁、共産党の指導、マルクスレーニン主義・毛沢東思想の堅持）と改革開放というこの2つの基本点を中国の特色ある社会主義建設という偉大な実践に統一させ、不必要に卑下するべきでもないし、傲慢不遜にもならず、中国の特色ある社会主義の新たな勝利を着実に勝ち取っていくべき」とする。社会生産力についてこれまでは「発展」を主張してきたが、18大では「社会生産力を解放し発展させることは中国の特色ある社会主義の根本任務である」と解放と発展という視点を提起し、「経済建設を中心とし、科学的発展を主題とし、経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設を全面的に推し進め、人間を第一とし、全面的に協調し持続可能な科学的発展を実現する必要がある」とする。

18大で選出された中央委員による第1回全体会議（18期1中総）で習近平が総書記に、習近平、李克強、張徳江、俞正声、劉雲山、王岐山、張高麗が中央政治

局常務委員に選出された。習近平は中央軍事委員会主席にも選出され、翌年3月に開催された全国人民代表大会で国家主席に選出され、党、軍、政府いずれもの最高指導者となった。

習近平は11月15日の中央政治局常務委員の記者会見で「人民は生活を熱愛し、より良い教育、より安定した仕事、より満足のいく収入、いっそう信頼のおける社会保障、より高いレベルの医療衛生サービス、より快適な居住条件、より美しい環境で、子どもがより良く成長し、仕事も生活もより良いものになることを願っている。人民の素晴らしい生活への憧れこそわれわれの奮闘目標である」と抱負を語っているが、きわめて具体的で人々の暮らしに密着した発言と言える。

新時代の「主要矛盾」のこころえ方

17年10月に19大が開催され、習近平が18期中央委員会を代表して「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取ろう」と題する活動報告を行う。長年にわたり改革開放を推し進めた結果、経済、科学技術、国防いずれの実力においても、また総合国力においても世界の

前列に位置するようになった。その現実を基にして「主要矛盾」に関するまったく新しい認識を示す。

「中国の特色ある社会主義は新時代に入り、わが国社会の主要矛盾はすでに人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と、不均衡・不十分な発展との矛盾に変化している。わが国は十数億人の衣食の問題を着実に解決し、小康を全般的に達成し、小康社会の全面的達成は間もなく実現しようとしており、人民の素晴らしい生活への需要は日増しに多様化し、物質・文化・生活へのより高い要求を提出するようになっていくだけでなく、民主・法治・公平・正義・安全・環境などの面での要求も日増しに増大している。同時に、わが国社会の生産力レベル総体が目覚ましく向上し、社会の生産能力が多くの分野で世界の前列に入るほどになっており、いっそう突出する問題は発展が不均衡・不十分なことであり、これはすでに人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要を満たす上での主要な制約要因となっている」。

小康社会の全面的達成はほぼ確実にあった。17年における中国のGDPは日本のおよそ2・5倍にまでなっており、その差はますます広がる傾向にある。しかし

1人当たりのGDPでみると、17年で日本の23%にすぎない。中国という巨大国家の不均衡の解決は長期的課題であることはこの数字からだけでも分かる。

「主要矛盾」の変化について言及している以下の段落（いずれも「必須認識到」で始まる）部分は注目に値する内容である。

「認識しておかなければならないのは、わが国社会の主要矛盾の変化は全局にかかわる歴史的な変化であり、党と国家の活動に多くの新しい要求を課している。われわれは引き続き発展を推し進めるとい

う基礎に立って、発展の不均衡・不十分という問題の解決に力を入れ、発展の質と効率を大いに高め、経済・政治・文化・社会・生態などの面での人民の日増しに増大する需要をよりよく満たし、人間としての全面的な発展、社会の全面的な進歩をよりよく推し進めなければならない」。

新しい時代に入った、ということとは新しい課題に直面することであり、その課題は多種多様であり、それぞれの分野で真剣に対処していく必要がある。その際の基本的精神は「以人民為中心」であろう。

「認識しておかなければならないのは、わが国社会の主要矛盾の変化は、わが国の社会主義が置かれている歴史的段階についてのわれわれの判断を変えてはいず、

わが国は今もお、そしてこれからも長期にわたって社会主義初級段階にあるという基本的国情に変化はなく、わが国は世界最大の発展途上国であるというわが国の国際的地位も変わらない、という点である。全党は、社会主義の初級段階という基本的国情をしっかりと把握し、社会主義初級段階という最大の現実にしつかりと立脚し、党の基本路線という党と国家の生命線、人民の幸福線をしっかりと堅持し、全国各民族人民を導き団結させ、経済建設を中心とし、4つの基本原則を堅持し、改革開放を堅持し、自力更生・刻苦創業によって、わが国を富強・民主・文明・調和のある美しい社会主義現代化強国に築き上げるために奮闘しなければならない」。

そして習近平は「中国の特色ある社会主義は新しい時代に入り、中華人民共和国の発展史、中华民族の発展史において重大な意義を持ち、世界の社会主義の発展史、人類社会の発展史においても重大な意義を持っている」と大いに自信のほどを示す。

「主要矛盾」をキーワードにして建国以来の党大会政治報告の変化を見てきた。これだけで結論めいたことを書くのは無

理がある。ただこれまで見てきたことからいくつか指摘できることがある。

8 大から11大までの党大会は開催時期も一定せず、報告内容も継承、改善、発展がほとんど見られず、報告者は次期党大会で批判される、という異常な事態が発生していた。いずれの報告も中国社会の「主要矛盾」を「プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾」「社会主義の道と資本主義の道」の矛盾であるととらえる。「以階級闘争為綱」の観点に立脚している。現実の中国では社会主義改造が実施され、階級としてのブルジョア階級はすでに存在していないはずなのに、その呪縛から解放されていなかった。国共内戦に勝利した共産党は中華人民共和国を樹立したが、敵視する勢力はこれを絞め殺そうと封じ込め攻撃をする。この外圧に対し人民大衆の革命精神を鼓舞して乗り切らねばならない。そのためには階級敵を作り出し、警戒心と闘争意識をおおる必要があった。しかしそれは一時的には効果を発揮できても、長期的には不可能だ。「文化大革命」という「内乱」を引き起こし、「四人組」の逮捕で終焉した。

11期3中全会で「階級闘争をカナメとする」政治路線が批判され、「経済建設

を第一の任務」とする改革開放が始まり、中国社会の「主要矛盾」は「日増しに高まる物質・文化の需要と立ち遅れた社会生産との矛盾」に変わった。鄧小平の「貧困は社会主義ではない」との論断に鼓舞され、条件のある地域や個人が奮闘すること、他に先んじて豊かになることが奨励されるようになった。この「先富論」で活力を取り戻した中国は、東西冷戦体制が崩壊し、経済のグローバル化の進展とインターネットに代表される新たな技術革命の時代に改革開放政策を積極的に展開した。外資の導入、「人民公社」解体による農民工の出現、インフラ整備に力を入れたことで中国は「世界の工場」としての地位を築き上げていった。

社会主義市場経済体制の樹立を明確な政治目標として提起したことで、経済の発展とともに政治的安定も実現した。世界の工場としてだけでなく、将来性のある巨大市場としても注目されるようになった。

交通網の急速な発展により人々の行動範囲が格段と広がった。ネットワークの発達により人々の情報源は飛躍的に増大した。「全面的な小康社会」達成が目前に迫った19大で中国社会の基本矛盾は「人民の日増しに増大する素晴らしい生

活への需要と、不均衡・不十分な発展との矛盾」であるとの認識に到達した。この新しい時代把握に基づいて中国共産党はさまざまな分野の課題に対してどのような方針、政策、成果を具現化していくのだろうか、興味深いものがある。
(2019年12月19日・アジア研究懇話会)

筆者略歴（むらた ただよし）

1946年7月神奈川県川崎市に生まれる。東京大学文学部中国語中国文学科卒業、同大学院人文科学研究科中国哲学専攻博士課程単位取得後満期退学、文学修士。東京大学教育学部助手を経て横浜国立大学教育学部助教授、横浜国立大学名誉教授。

翻訳書に『毛沢東伝1893―1949』（共訳）みすず書房、上巻1999年、下巻2000年。著書に『史料徹底検証 尖閣領有』花伝社、2015年、他多数。